

あやせ集中改革プラン
第1期4年間の取り組み結果

平成22年4月20日

綾 瀬 市

1 はじめに

本市では、平成18年3月に新たな行政改革大綱「あやせ経営戦略プラン」を策定しました。この経営戦略プランは、これまでの行政運営から民間の経営手法を取り入れた行政経営に移行するため、仕事の進め方や考え方を改革するとともに、行政のあり方や方向性を示したもので、平成27年度末までを計画期間としています。

この改革を着実に実現するため、具体的な行動計画を示す「あやせ集中改革プラン」を定め、4つの柱として設定した「職員自らの改革」、「組織の改革」、「行政システムの改革」及び「市民と行政の新たな関係づくり」に基づき、積極的な取り組みを行いました。

この報告書は、第1期あやせ集中改革プランの取り組み結果をまとめたものです。

2 4年間の取り組み結果の概要

(1) 総括

「第1期あやせ集中改革プラン」は、平成18年度から平成21年度までの4年間の計画期間とし、63項目の行動計画で構成しました。

また、この期間を、行政経営への「移行期間」として位置づけ、行政運営からの脱却を目指したことにより、実施57項目、実施率90%となり、前例踏襲主義、予算執行主義など、これまで言われ続けてきた「お役所意識」の改善を図ることができました。さらには、市民志向による改革を実施したことで、市民サービスの向上や行政情報の発信が進むとともに、財政状況の改善にも大きな成果がありました。

この期間の行革効果額は、職員数の削減、指定管理者による管理への移行などにより、251,533千円の経費削減、有料広告事業など新たな財源の確保や未利用市有地の売却などにより、202,813千円の増収となり、合わせて454,346千円となりました。

取組み体系	行動計画	実施		未実施	行革効果(千円)	
		項目	実施率		経費削減	増収額
I 職員自らの改革	15	15	100%	-	△216,934	-
II 組織の改革	14	13	93%	1	△32,098	33,903
III 行政システムの改革	25	23	92%	2	△2,501	168,910
IV 市民と行政の新たな関係づくり	9	6	67%	3	-	-
集中改革プラン全体	63	57	90%	6	△251,533	202,813

(2) 体系ごとの取り組み結果

ア 職員自らの改革

管理職ポストの公募制、複線型人事コース及びフリーエージェント制度の導入、研修カリキュラムの見直しにより、職員の資質向上と能力開発に努めました。

また、退職者の不補充、事業の外部委託化、臨時的任用職員等の活用などにより、職員の削減を図るほか、特殊勤務手当等の廃止など手当の見直し、職員福利厚生費の削減にも努めました。さらには、職員の業績と能力を評価する人事評価制度を導入するとともに、この評価結果を管理職の期末勤勉手当に反映させるなど、意欲ある人材が生かされる仕組みが着実に実施されています。

主な改革

- ・管理職ポストの公募制、複線型人事コース及びフリーエージェント制度を導入
- ・職員を31名(4.8%)削減(対平成17年度比)
- ・特殊勤務手当を8手当廃止6手当見直し、旅費日当を廃止、福利厚生費を削減
- ・管理職の期末勤勉手当に業績評価結果を反映

イ 組織の改革

最高経営会議の創設、予算編成権の部長への一部委譲により、権限と責任が明確化され、政策施策に対する判断の迅速化、部の独自性の発揮に努めました。

また、市民スポーツセンターや図書館など計38施設を指定管理者による管理に移行したほか、保育園の調理業務の外部委託化、浄水管理センターの管理運営業務の包括的民間委託化により、市民サービスの向上や経費削減を図りました。

さらに、行政組織の見直しにより、健康子ども部やインター推進室などを新設し、社会情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応する組織としました。

主な改革

- ・最高経営会議を創設、包括的予算配分を実施
- ・指定管理者制度を導入(市民スポーツセンター、図書館等)
- ・民間委託化(浄水管理センター包括的民間委託、保育園の調理業務委託等)

ウ 行政システムの改革

自治体経営の根幹である財政の健全性の維持に努めるとともに、市税等の

収納率の向上対策を図るほか、市の資産を活用した有料広告事業や未利用市有地の売却などの財源確保にも取り組みました。一方、市の決算状況を家計に例え「綾瀬家の家計簿」として、市民に分かりやすく公表しました。

さらには、補助金及び受益者負担については、第三者機関からの提言書をもとに適正化に努めています。

また、電子申請届出システムの拡充や電子入札を導入するとともに、図書館のインターネット予約システムを開始し、市民の利便性を向上しました。

主な改革

- ・ 有料広告事業を実施、普通財産の売り払い、財政状況を分かりやすく公表
- ・ 補助金の見直し
- ・ 情報通信技術を活用（図書館の本予約システム、電子申請届出システム）

エ 市民と行政の新たな関係づくり

自治基本条例は、自治の基本理念や基本原則等が明らかにすることで、市民主権の自治を進展させることを目的として制定しました。また、携帯端末を活用したメール配信サービスを開始し、行政情報、不審者情報、災害・生活注意情報などを提供することで、市民との情報共有に努めました。

さらに市民活動の支援では、公募型のきらめき補助金の創設とその財政支援の安定化のための基金設置により、市民活動団体が育成され、各種の活動が行われています。

主な改革

- ・ 自治基本条例を制定
- ・ メール配信サービスを導入
- ・ 市民活動推進基金及びきらめき補助金を創設

(3) 各行動計画における取り組み結果

各行動計画における取り組み結果については、次のとおりです。

I 職員自らの改革

1 職員の能力を向上します

(1) 人材の育成

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
1 人材育成基本方針を策定します	計画	目標水準	17年度に「人材育成基本方針」を策定	職員課
		内 容	行政経営の担い手となる人材を総合的に育成し、活用していくための指針として「人材育成基本方針」を策定し、これに基づく具体的な取り組みを順次実施することにより、職員の資質の向上と意識改革に努めます。	
	実績	実績値	人材育成基本方針に基づく研修実施	
		取 組	18年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、人材育成の方策として、18年度から公募制研修、自己選択研修を充実、また、21年度には、職員研修アクションプランを策定しました。 ※4年間における年間平均研修実施数：130研修	
		効 果	「求められる職員像」の実現に向けて、研修カリキュラム及び講師の見直しを実施し、また、庁内研修を受講した職員への意識づけも延べ約2,800人に対して行い、職員の資質の向上及び意識改革に結びつけることが出来ました。	
		取 組		
2 国や先進自治体、民間との人事交流を行います	計画	目標水準	18年度に交流先・交流人員を増加	職員課
		内 容	国や先進自治体との交流をはじめ、民間企業へ職員を派遣して、組織の活性化と経営感覚や企業活力を取り入れた職員の資質向上を図ります。	
	実績	実績値	新たな交流先（地域活性化センター）に派遣	
		取 組	神奈川県、藤沢市に加え、新たな派遣先として、18年度から地域活性化センターへ、19年度から県市町村研修センター（H20まで）に派遣し、第1期期間中において9人を派遣しました。	
		効 果	派遣終了後は、派遣先で得た知識と経験を発揮し本市の業務に貢献できる所属に配置しています。なお、異なる組織の業務を通して得た仕事の仕方を職場の中に取り入れることにより、職場の活性化にも寄与しています。	
		取 組		
3 管理職ポスト公募制を導入します	計画	目標水準	19年度に管理職ポスト公募制を導入	職員課
		内 容	管理職のポストを内部・外部を問わず公募する制度を検討し、職員への刺激と、多様な価値観の導入を図ります。	
	実績	実績値	申込者3名に対し、3名を採用	
		取 組	自己の能力の向上や資質を生かし活躍するということを目的とした管理職ポスト庁内公募制に関する要綱を平成18年度に制定し、4年間に7ポストを公募し、3名（3ポスト）を採用しました。	
		効 果	主幹の職にあった者が新たに管理職として着任し、現在も活躍しています。この制度により、自らの努力により上位の職で活躍できるという職員全体の意識向上が図れました。	
		取 組		

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
4 複線型人事 コースを導入 します	計 画	目 標 水 準	19年度に複線型人事コースを導入	職員課
		内 容	役職に就き、総合職を目指すコース、または、専門的な課題に対応するための専門職を目指すコースを職員自らが選択できるようにします。これにより、市民サービスの向上と職員の勤務意欲の向上を図ります。	
	実 績	実 績 値	申込者8名に対し、6名を採用	
		取 組	職員の専門性を高めていくことを目的とした複線型人事制度に関する要綱（5年間の期限付き専門職コース）を18年度に制定し、4年間に30担当を公募し、6名を採用しました。	
		効 果	4級・3級の5名の職員が新たにエキスパートとして配属され、現在5課において、一層の専門性を高めるために業務に従事しています。この制度により、職員が自らの能力を見極めた上で、職務の専門性向上に積極的に取り組むことが可能となりました。	
		目 標 水 準	19年度にフリーエージェント制度を導入	
5 フリーエー ジェント (自由契 約)制度を 導入します	計 画	内 容	職員自らが、過去の実績、自己PR、志望動機を総務部長に提出。同部長と希望先部長間で協議して異動を決定する制度を導入します。主体的な人材確保と組織の活性化を目指します。	職員課
		実 績 値	申込者2名に対し、2名を採用	
	実 績	取 組	能力を十分に発揮し、また、さらなる能力開発を図るため、自分で担当業務を選ぶ権利を認めた庁内フリーエージェント制度に関する要綱を18年度に制定し、4年間で2名のFA宣言があり受け入れました。	
		効 果	FA宣言を行った職員は、従事希望の所属において活躍しています。この制度により、自らの能力や意識を見直し、能力が発揮できると思われる職場を自ら考えることが可能となりました。	
6 職員提案制度 を改善します	計 画	目 標 水 準	17年度中に職員提案制度の見直し	行政管 理課
		内 容	職員の活力を引き出し、新たな行政サービスなどの取り組みを構築するための仕組みとして、職員提案制度の見直しと充実を図ります。	
	実 績	実 績 値	職員提案制度の見直し	
		取 組	職場の自主的改善活動にウエートを置いた職員提案制度に18年5月に改正しました。なお、これまで同様の提案の採否については、判定委員会から各職場に委ねました。 また、職場改善の評価に当たり、全職員を対象にした職員投票を実施し、情報の共有にも努めました。	
		効 果	提案件数については、年間平均9件から4年間で114件と増えています。また、職員投票等の取り組みにより、改善に向けた意識が醸成され、他の職場で実践されるなどの効果が上がっています。 【行革効果額額：60千円】	
		目 標 水 準	17年度中に職員提案制度の見直し	

(2) 新たな人事評価システムの導入

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
7 新たな人事評価制度を導入します	計画	目標水準	20年度に人事評価制度を本格実施	職員課
		内容	目標管理の手法を活用した業績評価と能力評価からなる評価制度を導入します。	
	実績	実績値	人事評価制度を本格実施	
		取組	全職員を対象に、職員の業績と能力を評価する人事評価制度を19年度から本格実施しました。	
効果	職員の個々の勤務実績や能力を多面的に評価することが可能となりました。21年12月期から、管理職の業績評価結果を勤勉手当に反映させましたが、この成績率反映も、職員のモチベーション向上につながっています。			

2 職員数を削減します

(1) 職員数の削減

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
8 定員管理計画を見直します	計画	目標水準	22年4月1日現在の職員数620人	行政管理課
		内容	業務の合理化、組織のスリム化を図るために、民間委託などを進めながら、各課の業務量を事業ごとに把握し、業務量に見合った適正な人員配置を行います。	
	実績	実績値	22年4月1日現在の職員数619人	
		取組	18年3月に策定した定員管理計画に基づき、民間委託や指定管理者への移行を進め、目標の30名(4.6%)を上回る31名(4.8%)の職員を削減しました。 19年度639人 20年度628人 21年度621人 22年度619人	
効果	人員削減に併せ、業務量に見合った人員配置を行うことが出来ました。 【行革効果額額：0千円】(18年度) 【行革効果額額：△64,897千円】(19年度) 【行革効果額額：△75,025千円】(20年度) 【行革効果額額：△58,409千円】(21年度)			
9 再任用職員制度を有効活用します	計画	目標水準	運用基準による定員・人件費の抑制と削減	職員課
		内容	再任用職員の知識・経験を活用し、業務水準の維持と職員増の抑制を図ります。このため、再任用職場の選定や再任用の運用基準を策定します。	
	実績	実績値	運用基準による定員・人件費の抑制と削減	
		取組	市民課連絡所事務、福祉会館管理業務など、窓口職場等を再任用職場とし、業務水準を確保しつつ、職員増の抑制を図りました。 19年度17人 20年度28人 21年度33人 22年度24人	
効果	再任用職員の知識・経験を活用し、業務水準の維持と職員増の抑制を図ることが出来ました。20年度からは、窓口業務のみならず、過去の経験等を生かし調査業務等にも携わっています。			

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
10 職員採用計画を策定します	計画	目標水準	定員管理計画と職員採用計画の連携による職員採用	職員課
		内 容	定員管理計画に基づき、長期的な視点に立った職員採用計画を策定します。	
	実績	実績値	定員管理計画と職員採用計画の連携による職員採用	
		取 組	採用計画に基づき、退職者の状況等を勘案し、採用予定職種及び予定人員を決定しました。	
		効 果	定員管理計画と職員採用計画の連携による職員採用を行い、組織の新陳代謝が図られ、組織全体の活性化と柔軟性が強化されました。	

3 給与等の適正化を進めます

(1) 給与・職員手当の適正化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
11 新たな給与制度への移行を図ります	計画	目標水準	20年度に能力給制度を導入	職員課
		内 容	人事評価制度と連携した、職責・能力・業績などが給与に反映される新たな給与制度を導入します。	
	実績	実績値	主幹以上の職員を対象に、21年度12月期の期末手当に反映	
		取 組	給与構造改革に伴う給料表の切り替えを18年7月に実施し、また、人事評価制度における管理職の業績評価結果を期末手当の勤勉手当の成績率に反映させました。	
		効 果	成績率別では、A（特に優秀）が0名、B（優秀）が21名、C（標準）が64名でした。人事評価結果を手当に反映させることで、自らの能力を自覚するとともに、今後の能力向上に向けて意識を高めることが出来ました。	
12 特殊勤務手当を適正化します	計画	目標水準	特殊勤務手当の見直し	職員課
		内 容	時代の趨勢や手当の趣旨、必要性に鑑み、総合的に見直します。	
	実績	実績値	8手当廃止、6手当見直し	
		取 組	8手当を廃止し、6手当を見直しました。	
		効 果	現状に合わない手当を廃止し、職員手当の適正化が図られました。 【行革効果額】 △4,150千円（18年度） 【行革効果額】 △1,013千円（19年度・20年度）	

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
13 その他の手当 を適正化しま す	計 画	目 標 水 準	管理職員特別勤務手当を廃止、通勤手当のその他区分を廃止	職員課
		内 容	管理職員特別勤務手当、通勤手当等を見直します。	
	実 績	実 績 値	管理職員特別勤務手当を廃止、通勤手当のその他区分を廃止	
		取 組	給与条例を改正し、管理職員特別勤務手当・通勤手当（その他区分）を18年4月に廃止しました。	
効 果	現状に合わない手当を廃止し、職員手当の適正化が図られました。 【行革効果額】△1,920千円（18年度～）			
14 旅費支給規定 を見直します	計 画	目 標 水 準	18年度に日当廃止	職員課
		内 容	日当を全廃します。	
	実 績	実 績 値	日当廃止	
		取 組	旅費支給条例を改正し、日当を18年4月に廃止しました。	
効 果	旅費の支給基準の適正化が図られました。 【行革効果額】△4,069千円（18年度～）			

(2) 福利厚生事業の見直し

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
15 職員の福利厚 生事業を見直 します	計 画	目 標 水 準	補助金の適正化を図り、決算を広報・HPで公表	職員課
		内 容	福利厚生事業の適正化を図ります。	
	実 績	実 績 値	補助金の適正化を図り、決算を広報・HPで公表	
		取 組	総合健康診断助成費、宿泊施設利用助成費、リフレッシュ助成費に補助を限定した見直しを18年度に実施し、また、20年度にはさらに補助割合を見直しました。	
効 果	団体運営費補助から事業費補助に切り替えたことにより、市が補助する福利事業事業の明確化と補助金額の削減が出来ました。 【行革効果額】△3,230千円（18年度～） 【行革効果額】△3,148千円（20年度～）			

Ⅱ 組織の改革

1 トップマネジメントを支援する機能の強化を図ります

(1) トップマネジメントの強化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
16 最高経営会議を創設します	計画	目標水準	18年度に最高経営会議を創設し、重要事項を意思決定	企画課
		内 容	従来の庁議を見直し、市の最高意思決定機関としての位置づけを明確にし、行政経営全体のマネジメントを行います。また、この会議には、必要に応じて外部のアドバイザーを招きます。	
	実績	実績値	最高経営会議を創設	
		取 組	最高経営会議の他、必要な都度、同じメンバーで調整会議を開催し、政策決定のスピード化を実現しました。さらに、21年度から案件を最重要課題に特化し開催しています。 18年度9回 19年度9回 20年度10回 21年度1回	
効 果	政策決定の過程を整理でき、各庁議の目的と意義の明確化が図られ、また、付随事務も円滑化・迅速化が図られました。			
17 外部アドバイザー制度を導入します	計画	目標水準	19年度に外部アドバイザー制度を導入	企画課 行政管理課
		内 容	有識者による外部アドバイザー制度を導入し、必要に応じて意見を聴き、政策決定の一助とします。	
	実績	実績値	外部アドバイザー制度を導入	
		取 組	19年度から外部アドバイザーと契約（1名）し、政策決定に向け意見を聴きました。 19年度2回 20年度1回 21年度1回	
効 果	外部の有識者から専門的な意見を求めることにより、地方公共団体を取り巻く状況について、市民ニーズの把握、問題発見型の行政運営などを学ぶことができ、政策決定の一助になりました。			

2 組織・機構を見直します

(1) 組織の適正化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
18 組織の見直しを行います	計画	目標水準	21年度に機構を見直し	企画課
		内 容	社会情勢の変化に柔軟に対応した組織の見直しを行います。また、意思決定のスピード化が図れる組織のフラット化についても検討します。	
	実績	実績値	機構を見直し	
		取 組	21年4月に組織を見直し、健康こども部、市民部、環境部を新設し、また、(仮称)東名綾瀬IC設置に向けインター推進室を設置し、行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる組織としました。 ・13部43課93担当→13部47課91担当	
効 果	次世代育成支援に関する総合的な組織体制の確立と、市民協働及び安全・安心のまちづくり施策について拡充・強化が出来ました。 また、緑豊かな自然を守り、環境ごみ対策を前進させる環境施策体制、都市機能の再構築と産業の活性化を担うインターチェンジの整備促進について強化が出来ました。			

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
19 経営診断を行います	計画	目標水準	19年度に経営診断を実施	行政管理課
		内 容	職員の意識を問うことで、組織活性化、職員満足度、モチベーション(動機づけ)、リーダーシップ等を個別に分析評価し、職員や組織の問題を把握し、課題解決方策を検討します。	
	実績	実績値	職場活性化調査を実施	
		取 組	19年度に全職員を対象に職場活性化調査を実施し、職員の意識、組織が抱える問題点を明らかにし、管理者による職場改善を進めました。	
効 果	各職場の強みと弱みが明らかになり、弱みについては、管理者自らが改善に取り組むことが出来ました。			

3 組織内分権を進めます

(1) 組織内分権の推進

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
20 人事権の一部を委譲します	計画	目標水準	18年度に制度を構築、19年度より運用	職員課 企画課 行政管理課
		内 容	環境の変化に臨機応変な対応ができるよう、部長に部内異動などの人事権の一部を付与します。	
	実績	実績値	未達成	
		取 組	部長権限による人事権の一部委譲の具体的範囲、手順を検討しました。	
効 果				
21 予算編成権の一部を委譲します	計画	目標水準	18年度に制度を構築、19年度より運用	財政課 企画課 行政管理課
		内 容	今までの経常的経費以外に政策枠を設け、部の独自性と責任の明確化を図ります。	
	実績	実績値	制度構築し、運用	
		取 組	19年度から次年度の予算策定に向け、予算枠の各部配分を実施しています。 なお、21年度は危機的財政状況から、各部への枠配分を踏襲しつつも、査定方式による予算編成を実施しました。	
効 果	市民に近い各部局の責任と判断により、施策の優先度に応じて事業を選択し、市民ニーズに対応した行政サービスが提供出来ました。			

4 民間委託（指定管理者制度を含む）を進めます

(1) 事務事業の民間委託の推進

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
22 浄水管理センターの管理運営を委託化します	計画	目標水準	19年度に委託化	下水道課
		内 容	浄水管理センターについて、処理場の運転保守、補修等の複数年契約を行う、包括的民間委託化を図ります。	
	実績	実績値	委託化	
		取 組	19年6月に22年5月までの包括的民間委託契約を締結しました。この中で、下水汚泥の減量や使用電力量を削減しました。	
効 果	職員の管理運営に関わる業務が軽減され、また、民間業者のノウハウを活用出来ました。 【行革効果額】△ 338千円（19年度～） 【行革効果額】△2,916千円（20年度） 【行革効果額】△ 577千円（21年度）			
23 浄水管理センターの建設工事等を委託化します	計画	目標水準	19年度に委託化	下水道課
		内 容	浄水管理センターの増設工事、更新工事を下水道事業団に業務委託します。	
	実績	実績値	委託化	
		取 組	19年6月に日本下水道事業団と工事及び設計委託等の協定を締結しました。	
効 果	日本下水道事業団に業務委託することにより、職員の改築工事に関わる事務が軽減されました。			
24 保育園調理業務を委託化します	計画	目標水準	19年度に1園の委託化	子育て支援課
		内 容	保育園の調理業務を外部委託化します。	
	実績	実績値	1園を委託化	
		取 組	19年度からの綾南保育園調理業務の民間委託に向け、19年3月に契約を締結しました。	
効 果	安全安心な給食を提供することが出来ました。 【行革効果額】△2,376千円（19年度～）			

(2) 指定管理者制度の活用

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
25 公の施設の管理を見直します	計画	目標水準	36施設を指定管理者による管理に移行	行政管理課 各施設管理課
		内容	スポーツセンターなど、管理委託制度による管理を行っている施設について、民間事業者の手法を活用することにより、管理に要する経費の縮減、利用者に対するサービスの向上を図ります。	
	実績	実績値	38施設を指定管理者による管理に移行	
		取組	市民スポーツセンター、図書館ほか、36施設を指定管理者による管理へ移行しました。	
		効果	管理委託時に比べ経費の削減が出来、また、指定管理者が持つ専門的な知識や技術の活用により、サービスや業務品質の向上を図ることが出来ました。 【行革効果額】△16,086千円（18年度～）	
		目標水準	20年度に指定管理者による管理に移行	
26 図書館を指定管理者による管理へ移行します	計画	内容	指定管理者による管理に移行します。	
		実績値	指定管理者による管理に移行	
	実績	取組	20年度に指定管理者による管理に移行しました。	
効果		開館日の年間279日から327日への増加を始め、開館時間の増加、資料の早期提供、司書有資格者の増員をすることが出来ました。 【行革効果額】△9,805千円（20年度～）		

5 出資法人を見直します

(1) 出資法人の見直し

行動計画	区分	取り組み結果	担当課	
27 あやせクリエイトを解散します	計画	目標水準	18年度に清算手続き	企画課
		内容	市の100%出資法人である（株）あやせクリエイトを解散します。	
	実績	実績値	18年度に清算報告	
		取組	18年3月議会で解散決議、18年12月議会で清算報告（出資金返済）を行いました。	
		効果	法人の管理監督に関する事務を削減することが出来ました。 【行革効果額】 あやせクリエイト出資金等の清算+33,903千円（H18年度歳入）	

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
28 土地開発公社 のあり方につ いて検討しま す	計 画	目 標 水 準	18年度にルール化	道路整 備課 財政課
		内 容	100%が市から委託された事業のため、経営の健全性は維持されています。今後は、保有財産の市への売り払い期限などを明確にし、より効率的な活用に努めます。	
	実 績	実 績 値	18年度にルール化	
		取 組	市の買取期限を明確化（公社買収から5年以内買取を開始）するため、18年8月に覚書を締結しました。20年3月からは契約書による締結を行いました。	
		効 果	契約書を締結し、買取期限が明確化されました。公社の効率的・効果的な運営が図られるとともに、売却率100%の達成と公社経営の健全性が維持されています。	
		目 標 水 準	18年度にルール化	
29 教育施設整備 公社のあり方 について検討 します	計 画	内 容	100%が市から委託された事業のため、経営の健全性は維持されています。今後は、保有財産の市への売り払い期限などを明確にし、より効率的な活用に努めます。	教育総 務課 財政課
		実 績 値	18年度にルール化	
	実 績	取 組	市の買取期限を明確化（公社買収から1年以内買取を開始）するため、18年8月に覚書を締結しました。	
		効 果	覚書を締結し買取期限が明確化されました。公社の効率的・効果的な運営が図られるとともに、売却率100%の達成と公社経営の健全性が維持されています。	
		目 標 水 準	18年度にルール化	
		内 容	100%が市から委託された事業のため、経営の健全性は維持されています。今後は、保有財産の市への売り払い期限などを明確にし、より効率的な活用に努めます。	

Ⅲ 行政システムの改革

1 財政の健全性を維持します

(1) 財政の健全性を維持します

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
30 財政健全化目標を設定します	計画	目標水準	毎年度目標 経常収支比率83%未満 人件費比率30%未満 人口一人当たり地方債現在高594千円未満 市債発行額10億円未満	財政課
		内 容	綾瀬市の独自努力を数値に反映させ、持続可能な行政経営を行うため、財政健全化目標を設定します。	
	実績	実績値	目標値の継続維持	
		取 組	各年度において、財政健全性を検証し、健全化目標数値を設定しました。	
		効 果	実績値の推移 経常収支比率⇒H18：83.0% H19：87.9% H20：93.9% 人件費比率 ⇒H18：34.3% H19：32.3% H20：33.3% 地方債現在高⇒H18：554千円 H19：536千円 H20：507千円 市債発行額 ⇒H18：13億8千万円 H19：11億4千万円 H20：3億6千万円	
31 財政状況を分かりやすく公表します	計画	目標水準	市の財政状況を市民に分かりやすく公表	財政課
		内 容	国が示した財政指標以外の方法で、市の財政状況を分かりやすく公表するため、家計簿感覚での分析・比較方式を検討し、その結果を公表します。	
	実績	実績値	市の財政状況を市民に分かりやすく公表	
		取 組	財政状況を家計に例え、18年度から市広報紙に家計簿形式で綾瀬市の決算額を公表しています。 また、ホームページにも予算・決算の概要に主な事業や新規・拡充事業の取り組みを写真などを用い掲載することで、より分かりやすくしました。	
		効 果	市の取り組み内容及び収支状況等を分かりやすく表現し、市民により身近に市の財政状況を知ってもらうことが出来ました。	
32 長期財政計画を策定します	計画	目標水準	長期財政計画を策定し、計画的な市政運営を実施	財政課
		内 容	今後10年間の一般財源や義務的経費の推計を行い、長期的視点に立った計画的な市政運営のために有効活用します。	
	実績	実績値	長期財政計画を策定	
		取 組	18年2月に長期財政計画を策定し、その後も毎年計画を更新しています。	
		効 果	実施計画や予算編成時の予算規模等の推計作業に活用しました。	

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
33 受益者負担を適正化します	計画	目標水準	19年度に受益者負担のあり方に関する基本方針を策定	行政管理課
		内 容	受益者負担のあり方に関する基本方針を定め、公共サービスに対する受益者負担の適正化を図ります。 公の施設の使用料・利用料金の減免基準の見直しを行い、利用者間の公平性の確保と受益者負担の適正化を図ります。	
	実績	実績値	第三者機関から報告書提出	
		取 組	市民や団体の代表者等で構成した第三者機関を立ち上げ、21年度に受益者負担のあり方について報告を受けました。	
効 果	適正化に向けた提言書が提出されました。			
34 市税の確保対策を推進します	計画	目標水準	毎年度市税収納率の目標を92%以上	納税課
		内 容	公平、公正な行政を進め、財源を安定的に確保するため、市税の収納率向上対策を強化します。 国、県税を退職した職員や再任用職員の積極的任用を行い、専門知識の有効活用と職員の資質の向上を図ります。	
	実績	実績値	毎年度市税収納率の92%以上を確保	
		取 組	現年度市税徴収の早期確保を図るとともに、過年度市税の徴収に努めました。 また、県税の退職者を徴収指導員として任用するとともに、部内や関係課職員の応援、時差出勤や振替休日の積極的利用による催告、強化期間による戸別訪問、納税相談を実施しました。	
効 果	徴税指導員の専門知識の活用等により、17年度13件であった差押え等の件数は、20年度304件、21年度331件（2月末現在）となっています。 ・18年度92.19% ・19年度92.73% ・20年度92.47% ・21年度86.93%（2月末現在）			
35 国民健康保険事業特別会計の健全性を維持します	計画	目標水準	毎年度保険税収納率の目標を92%以上（現年）	納税課 保険年金課
		内 容	滞納処分の強化などの収納率向上対策により、保険税の収納率を向上させます。また、医療費の適正化を図るための保険事業の充実や独立採算の原則に基づく適切な保険税率の設定に努めます。	
	実績	実績値	平成20年度 87.5%（現年）	
		取 組	現年度国民健康保険税徴収の早期確保を図るとともに、過年度国民健康保険税の徴収に努めました。 また、部内や関係課職員の応援、時差出勤や振替休日の積極的利用による催告、強化期間による戸別訪問、納税相談を実施しました。	
効 果	20年度に後期高齢者医療制度開始による被保険者の減少もあり、目標値未達成となりました。 ・18年度89.29% ・19年度89.55% ・20年度87.50% ・21年度71.08%（2月末現在）			

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
36 新たな財源確保を進めます	計 画	目標水準	17年度にプロジェクトチームを設置。18年度から新たな財源を確保	行政管 理課
		内 容	財源不足を補うための新たな財源の確保を行っていきます。このため、庁内にプロジェクトチームを設置して研究します。	
		実績値	調査研究報告書を提出	
		取 組	国県支出金の掘り起こし、有料広告事業の課題研究、コンビニ納税等の調査研究を実施しました。	
	実 績	効 果	国県支出金の取りこぼしがないことを確認しました。また、財源確保に向けた庁内横断的な組織により、全庁的な視点で調査研究に取り組むことが出来ました。	行政管 理課
		実績値	10事業において有料広告等を実施	
		取 組	有料広告事業を導入し、新たな財源の確保に努めました。 ・広報あやせ・タウンガイド・市ホームページ・公用車・庁舎壁面・玄関マット・塵芥収集車・コミュニティバス・封筒の物納・ペットボトルを独自ルートにより有償売却	
		効 果	各課の独自の発想で、財源を確保に努めました。 【行革効果額（歳入）】+2,304千円（18年度） 【行革効果額（歳入）】+2,871千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+2,432千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+3,929千円（21年度）	
		(効果内訳)	広報あやせ・タウンガイド 【行革効果額（歳入）】+915千円（18年度） 【行革効果額（歳入）】+972千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+1,025千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+1,115千円（21年度）	
		(効果内訳)	市ホームページ 【行革効果額（歳入）】+240千円（18年度） 【行革効果額（歳入）】+450千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+480千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+480千円（21年度）	
		(効果内訳)	公用車・庁舎壁面・玄関マット 【行革効果額（歳入）】+252千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+252千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】0千円（21年度）	
		(効果内訳)	塵芥収集車 【行革効果額（歳入）】+108千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+126千円（21年度）	
		(効果内訳)	コミュニティバス 【行革効果額（歳入）】+1,149千円（18年度） 【行革効果額（歳入）】+1,197千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+483千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+1,995千円（21年度）	
		(効果内訳)		
		情報シス テム課		
		管財契 約課		
		リサイ クルプ ラザ		
		都市政 策課		

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
新たな財源確保を進めます	(効果内訳)		物納による支出額削減 窓口用封筒 【行革効果額（歳入）】+84千円（20年度） 【行革効果額（歳入）】+213千円（21年度）	市民課
	(効果内訳)		回収したペットボトルを選別、圧縮、ベール化し再商品化するためのルートについて、回収量の一部を(財)容器包装リサイクル協会ルート以外の独自ルートにより有償で売却し財源の確保を図りました。 【行革効果額（歳入）】+5,280千円（18年度） 【行革効果額（歳入）】+7,102千円（19年度） 【行革効果額（歳入）】+7,321千円（20年度）	リサイクルプラザ

2 施策、事務事業の集中化・効率化を図ります

(1) 事務事業の見直し・統廃合の推進

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
37 個人情報保護審査会及び情報公開審査会の広域化を検討します	計画	目標水準	20年度に実施	行政管理課
		内 容	審査会を広域化で対応することにより、行政情報の公開や個人情報保護の画一的運用とコストの削減を図ります。	
	実績	実績値	未達成	
		取 組	県央都市文書管理研究会で調査検討の結果、20年度に広域化は困難との結論に至りました。	
38 行政資料コーナー・情報公開コーナー・行政資料室を統合します	計画	目標水準	18年度に行政資料コーナー・情報公開コーナー・行政資料室を統合	行政管理課
		内 容	分散している各コーナーを1箇所へ統合して、利用しやすい行政情報の提供に努めます。	
	実績	実績値	情報公開コーナー・行政資料室を統合	
		取 組	18年度に情報公開コーナーと行政資料室を統合し、また、19年度にインターネット接続パソコンを設置し、情報提供の充実に努めました。	
効 果	市民が気軽に利用しやすいスペースを確保し、また、行政情報を充実することが出来ました。 なお、行政資料コーナーは市民が利用しやすい1F窓口棟としました。			

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
39 ISOの取り組みを独自方式に切り替えます	計画	目標水準	19年度に独自方式へ切り替え	環境政策課
		内 容	環境基本計画に基づく行動計画を独自に実施します。これにより、認証の経費を削減し、効果は継続します。	
	実績	実績値	18年度に自己適合宣言による独自方式へ切り替え	
		取 組	認証機関による登録から「市民環境審査員」の適合確認によるISO14001自己適合宣言へ、18年度（19年2月）に移行しました。	
		効 果	ISO14001自己適合宣言によって、本市に適した環境管理システムの構築が推進され、これまでと同様の効果を維持・向上しながら、外部の認証機関による審査、登録等に要する経費を節減することが出来ました。 【行革効果額】△630千円（18年度～）	
40 有料施設の利用基準を見直します	計画	目標水準	20年度に利用基準の見直し	
		内 容	スポーツ施設などの利用基準や広域利用について、利用率向上に向けて再検討します。また、年間利用などの新たなサービスについても導入を検討します。	
	実績	実績値	市民スポーツセンター体育館に冷暖房設備を新設	スポーツ課
		取 組	体育館のリニューアルを機として全館に冷暖房設備を新設しました。また、文化会館、公民館等の市行事利用について、必要最小限としました。	
		効 果	体育館の利便性向上効果や文化会館や公民館の利用件数が向上しました。	
40	実績	実績値	文化会館等の市行事における効率的利用実施	中央公民館
		取 組	文化会館、公民館等の市行事利用について、必要最小限の利用とするよう効率的な運営をする旨の通知をしました。	
		効 果	利用率及び使用料が上がりました。	

(2) 行政評価の活用

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
41 行政評価制度をバージョンアップ（充実）します	計画	目標水準	行政評価の実施により、PDCAサイクルを定着	行政管理課
		内 容	平成16年度に導入した事務事業を対象とした評価制度に加え、上位レベルの施策・政策を対象とした評価制度の導入を進めていきます。	
	実績	実績値	行政評価の実施により、PDCAサイクルを定着	
		取 組	事務事業評価制度により、4年間に167事業の評価を実施しました。 ・継続71事業 ・改善95事業 ・廃止等1事業	
		効 果	施策目的の達成に向け、市民目線で評価を行い、事務事業の廃止や見直しを進めることが出来ました。	

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
42 市民満足度を調査します	計 画	目 標 水 準	19年度に市民満足度調査を実施	行政管 理課
		内 容	行政サービスに対する市民満足度調査を実施し、施策の効果・組織のあり方を検証します。	
	実 績	実 績 値	市民満足度調査を実施	
		取 組	市民3,000人を対象とした、市民満足度調査を19年度に実施し、各施策の満足度と重要度を明らかにしました。	
効 果	満足度が低い施策は、基地対策や社会保障制度など市政の枠組みを超える事業、また、重要度が高い施策は、犯罪のないまち、地域医療に対する施策となりました。 この結果をもとに各施策の改善を行いました。			

3 補助金等を抜本的に見直します

(1) 補助金の適正化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
43 補助金等の整理合理化を行います	計 画	目 標 水 準	18年度に検討委員会を設置し、19年度末までにすべての補助金を検証	行政管 理課
		内 容	第三者による補助金等検討委員会を設置し、現行の補助金を対象に補助採択や補助効果の検証を行います。	
	実 績	実 績 値	補助金の適正化に向けた取り組みを実施	
		取 組	19年度に補助金の見直し計画書を策定し、廃止や減額等を行っています。 また、市民や団体の代表者等で構成した第三者機関を立ち上げ、21年度に補助金の適正化に向けた提言を受けました。	
効 果	委員会からの提言をもとに、補助対象事業の明確化、補助金の使途と効果を明らかにしました。 【行革効果額】△831千円（19年度） 【行革効果額】△286千円（20年度） 【行革効果額】△754千円（21年度）			

4 施設等の有効利用を図ります

(1) 施設や土地の有効利用

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
44 施設の有効利用を図ります	計 画	目 標 水 準	19年度から施設の多機能化	教育総 務課
		内 容	少子、高齢化等により、施設の利用形態が変化しているため、より一層の有効活用を目指し、必要性や用途の再検討を行い、市民ニーズに即した施設の活用を図ります。	
	実 績	実 績 値	未達成	
		取 組	学校施設の活用は、施設の構造上の課題などから困難との結果になりました。なお、学校施設の増改築において、将来開放が可能な構造、方策を取り入れました。	
効 果				

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
45 未利用地の有効活用を図ります	計画	目標水準	17年度に策定する実施計画に基づき、財産の売り払いや有効活用を実施	管財契約課
		内 容	市民の利便性や資産の有効活用を図るために、市有財産の適正管理に努めます。また、売却が困難なものは、アダプト(里親)制度を導入し、花壇等として地域住民による管理を検討します。	
	実績	実績値	財産の売り払いを実施、アダプト制度導入	
		取 組	旧消防用地(200.18㎡)ほか、普通財産の売払いを行いました。 また、公共用地美化活動支援事業(アダプト制度)を18年11月に導入し、市有地の空きスペースを花壇等として個人・団体に貸し付け、市有地の有効活用と美化運動を推進しました。	
効 果	普通財産の売却 【行革効果額(歳入)】+56,564千円(18年度) 【行革効果額(歳入)】+40,003千円(19年度) 【行革効果額(歳入)】+37,229千円(20年度) 【行革効果額(歳入)】+3,875千円(21年度)			
46 公共施設保全計画を策定します	計画	目標水準	17年度・18年度に策定する保全計画とリニューアル計画に基づき、施設の計画的改修を実施	建築課 施設管理課
		内 容	公共施設の長寿命化と施設のリニューアルを計画的に実施するため、公共施設保全計画を策定します。	
	実績	実績値	リニューアル計画に基づき、施設の計画的改修を実施	
		取 組	修繕実績等のデータをもとに保全計画を策定しました。また、リニューアル計画を毎年見直し、修繕等の工事を実施しました。	
効 果	公共施設の維持修繕を計画的に実施し、適正な管理を行うことにより施設の長寿命化が図れています。			

5 市民の利便性の向上を図ります

(1) 窓口業務等のサービス向上

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
47 窓口業務を必要に応じて見直します	計画	目標水準	市民ニーズを踏まえた窓口サービスの充実	市民課 行政管理課
		内 容	市民の利便性と社会環境の変化に対応した窓口業務を目指し、市民ニーズと費用対効果を考慮して検討します。	
	実績	実績値	市民課総合窓口の充実	
		取 組	土日窓口開庁を実施し、また、3・4月繁忙期は土日開庁業務を拡大しました。	
効 果	祝祭日、年末年始を除き開庁し、多くの市民に利用していただきました。 実績：土日来庁者 7,733人(18年度) 実績：土日来庁者 6,110人(19年度) 実績：土日来庁者 6,092人(20年度) 実績：土日来庁者 6,382人(21年度)			

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
48 図書館のインターネット貸出予約を実施します	計画	目標水準	18年度にインターネット予約を開始	生涯学習課
		内 容	図書館利用者がいつでもどこでも、蔵書の確認や予約が可能となるシステムを導入します。	
	実績	実績値	インターネット予約を開始	
		取 組	図書館利用者の利便性の向上のため、予約システムを19年3月に導入しました。	
		効 果	いつでも、どこからでも予約できることにより、利用者の利便性を高めることが出来ました。 実績：予約件数 7,192件 (19年度) 実績：予約件数10,764件 (20年度) 実績：予約件数13,923件 (21年度)	
49 行政資料コーナー・情報公開コーナー・行政資料室を統合します(再掲)	計画	目標水準	18年度に行政資料コーナー・情報公開コーナー・行政資料室を統合	行政管理課
		内 容	分散している各コーナーを1箇所へ統合して、利用しやすい行政情報の提供に努めます。	
	実績	実績値	情報公開コーナー・行政資料室を統合	
		取 組	18年度に情報公開コーナーと行政資料室を統合し、また、19年度にインターネット接続パソコンを設置し、情報提供の充実に努めました。	
		効 果	市民が気軽に利用しやすいスペースを確保し、また、行政情報を充実することが出来ました。 なお、行政資料コーナーは市民が利用しやすい1F窓口棟としました。	
50 有料施設の利用基準を見直します(再掲)	計画	目標水準	20年度に利用基準の見直し	スポーツ課 中央公民館
		内 容	スポーツ施設などの利用基準や広域利用について、利用率向上に向けて再検討します。また、年間利用などの新たなサービスについても導入を検討します。	
	実績	実績値	市民スポーツセンター体育館に冷暖房設備を新設	
		取 組	体育館のリニューアルを機として全館に冷暖房設備を新設しました。また、文化会館、公民館等の市行事利用について、必要最小限としました。	
		効 果	体育館の利便性向上効果や文化会館や公民館の利用件数が向上しました。	

(2) 行政手続きのオンライン化の推進

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
51 「情報化基本計画」並びに「アクションプラン」を策定します	計画	目標水準	新たな基本計画に基づく、情報化の推進	情報システム課
		内 容	現行計画（18年度まで）を更新し、新たな課題や取り組みに対応した計画を策定します。（19～23年度）	
	実績	実績値	情報化基本計画及びアクションプランを策定	
		取 組	19年4月に「情報化推進計画」並びに「アクションプラン」を策定。この計画とアクションプランに基づき、メール配信サービス、外国人向けホームページ、議会中継システムなどを実施し、情報化を推進してきました。	
効 果	<p>市民への情報発信の推進及び事務効率が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール配信サービス 登録者数 3,911人 (21年度末) ・外国人向けホームページ 利用件数 3,477件 (21年度末) ・議会中継システム 閲覧数35,110件 (21年度末) 			
52 公共ITの共同アウトソーシングを推進します	計画	目標水準	各自治体で電子自治体を構築するにあたって課題となる財政的・人的負担等を解消	情報システム課
		内 容	電子申請・届出システムの開発・運営等について県と県内34市町村からなる神奈川縣市町村自治体共同運営協議会を設立し、共同で民間業者等へ外部委託を行います。	
	実績	実績値	—	
		取 組	電子申請・届出システム及び電子入札システムを神奈川縣市町村自治体共同運営協議会へ外部委託しました。	
効 果	市民サービス向上につながる手続きを電子化したことにより、申請時間の短縮等による利用者の負担を軽減することが出来ました。			
53 電子申請・届出システムを導入します	計画	目標水準	17年度に10業務の運用を開始し、18年度に2業務を追加	情報システム課
		内 容	県及び県内34市町村で電子申請・届出システムを共同で開発・運営し、民間業者等に外部委託することで、コスト削減を目指します。	
	実績	実績値	延べ26メニューを実施	
		取 組	17年度に粗大ごみと市営住宅関連の2業務（3メニュー）で運用を開始し、17年度末には15メニューに、以後、各年度でメニューを追加し、26メニューを構築しました。	
効 果	市民がインターネットを活用し、自宅等から行政手続きを行うことが可能となりました。			

54

電子入札システムを導入します	計画	目標水準	18年度に工事案件、20年度に委託・物品案件の電子入札を実施	管財契約課
		内容	県及び県内の32市町村、広域水道企業団で電子入札システムを共同運営し、入札等の透明性確保及び公正な競争等の実施を図ります。	
	実績	実績値	電子入札を実施	
		取組	18年度に工事案件、19年度に委託、20年度に物品購入・印刷製費の電子入札を導入しました。	
		効果	随意契約以外は原則一般競争入札となり、指名競争入札の時と比べると、参加機会の拡大や来庁せずに手続きを進められる等、業者にとっては利便性が高まり、競争性や公平性が高まりました。	

IV 市民と行政の新たな関係づくり

1 市民参画を推進します

(1) 情報の共有化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
55 携帯端末を活用して情報提供します	計 画	目 標 水 準	19年度から携帯端末に情報を配信	安全安心課
		内 容	市民にとって探しやすく、簡単に入手できる情報の提供を進めます。	
	実 績	実 績 値	携帯端末に情報を配信	
		取 組	19年5月にメール配信サービスを開始し、現在、8つの情報を配信しています。なお、21年末の登録者数は、3,911人です。 ・災害、生活注意 ・火災 ・防犯 ・不審者 ・行方不明者 ・光化学スモッグ ・イベント ・市税納期限	
効 果	知りたい情報・聞きたい情報を即時に配信することで、市民の満足度の向上や安心感の確保につながっています。 なお、情報別登録件数は、不審者情報3,702件、災害・生活注意情報3,665件が上位となっています。			

(2) 市民参画の推進

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
56 自治基本条例を制定します	計 画	目 標 水 準	19年度に自治基本条例を制定	行政管理課
		内 容	自治体の最も基本的な理念や仕組みを定める「自治基本条例」を制定します。	
	実 績	実 績 値	自治基本条例を制定	
		取 組	市民レベルの策定検討委員会から提出された条例原案を基に行政案を立案し、行政案に対する市民意見を募集後、条例を22年3月に制定しました。	
効 果	本市における自治の基本理念及び基本原則、自治の担い手、市政運営の原則などが明らかになりました。			
57 パブリック・コメント制度を活用します	計 画	目 標 水 準	18年度にパブリックコメント制度を導入	行政管理課
		内 容	市民の意見を行政に反映するため、パブリック・コメント（意見公募手続き）制度の基準を明確化し、活用を進めます。	
	実 績	実 績 値	未達成	
		取 組	自治基本条例の進捗状況を踏まえ導入を検討する必要性から先送りとしました。	
効 果				

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
58 パブリック・インボルブメント制度を導入します	計画	目標水準	19年度にパブリック・インボルブメント制度を導入	行政管理課
		内 容	課題が発生した段階から、市民と市が情報を共有し、協力して課題解決に取り組むパブリック・インボルブメント(市民参画)制度を導入します。	
	実績	実績値	未達成	
		取 組	自治基本条例の進捗状況を踏まえ導入を検討する必要性から先送りとしました。	
		効 果		

2 行政の役割分担を明確化します

(1) 行政の役割分担の明確化

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
59 各種団体が自立できるような支援への見直しを進めます(団体事務の見直し)	計画	目標水準	18年度から順次移行	行政管理課
		内 容	市職員が担っている団体事務局事務を段階的に非常勤職員、団体雇用職員へと移行します。	
	実績	実績値	団体事務等を非常勤に移行	
		取 組	団体事務局事務において、非常勤職員を活用しました。	
効 果	非常勤職員を活用することで、団体事務局事務を減少することが出来ました。			
60 補助金等の見直しを行います(再掲)	計画	目標水準	18年度に検討委員会を設置し、19年度末までにすべての補助金を検証	行政管理課
		内 容	第三者による補助金等検討委員会を設置し、現行の補助金を対象に補助採択や補助効果の検証を行います。	
	実績	実績値	補助金の適正化に向けた取り組みを実施	
		取 組	19年度に補助金の見直し計画書を策定し、廃止や減額等を行っています。 また、市民や団体の代表者等で構成した第三者機関を立ち上げ、21年度に補助金の適正化に向けた提言を受けました。	
効 果	委員会からの提言をもとに、補助対象事業の明確化、補助金の使途と効果を明らかにしました。 【行革効果額】△831千円(19年度) 【行革効果額】△286千円(20年度) 【行革効果額】△754千円(21年度)			

3 市民活動を支援します

(1) 市民活動の支援

行動計画	区 分		取 り 組 み 結 果	担当課
61 「市民活動センターあやせ」を充実します	計画	目標水準	講演会の開催：2回	市民協働課
		内 容	市民活動推進事業の実施や設備等の拡充によりサポート機能を強化します。また、拠点の再検討を行います。	
	実績	実績値	運営委員会の主体的運営へ移行	
		取 組	市民活動情報及び設備・機器等の提供とともに、市民が主体的に運営を担えるよう、運営委員会の設置・支援をはじめ、団体相互の交流及び団体育成等のための市民活動支援を進めました。	
		効 果	市民活動人材育成事業（交流カフェ等）、市民活動パソコンサポート事業及び市民活動フェスタなどについて、運営委員会、実行委員会への委託化等が出来ました。また、18年度3,638人だった利用者も、21年度末には6,963人に達し、着実に伸びています。	
62 市民活動団体に対する財政的支援を行います	計画	目標水準	18年度に補助金制度と基金を創設	市民協働課
		内 容	市民活動団体を財政的に支援するため、基金や補助金制度を創設します。	
	実績	実績値	補助金制度と基金を創設・運用	
		取 組	市民活動を対象とした「きらめき補助金」を18年度に創設し、運用しています。この補助制度は、公開プレゼンテーションと選考会、報告会が特色です。その財源として基金を設置し、寄付を前提にマッチングギフト方式により公費も充てて積み立てています。	
		効 果	創設後4年間で39団体（事業）に対し、6,249千円を交付しました。	
63 市が行う事業へ参入するための仕組みづくりを行います	計画	目標水準	19年度に3団体の参入	市民協働課
		内 容	市が行っている事業に市民活動団体が参入（業務委託等）できる制度の検討と対象事業の掘り起しなどを行います。	
	実績	実績値	未達成	
		取 組	パートナーとなる市民活動団体について、自立運営と事業遂行能力を持てるよう育成と支援を行いました。	
		効 果		